

8 財政状況について（税抜き）

(1) 比較貸借対照表

水道事業と鶴形簡易水道事業を合わせた資産、負債及び資本の状況は次表のとおりである。

（単位：円、％）

区 分		2 6 年 度 (A)	2 5 年 度 (B)	比較増減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
資 産	固 定 資 産	11,914,311,852	13,847,365,110	-1,933,053,258	-14.0
	無 形 固 定 資 産	5,630,993	5,937,832	-306,839	-5.2
	計	11,919,942,845	13,853,302,942	-1,933,360,097	-14.0
	流 動 資 産	458,186,852	432,079,104	26,107,748	6.0
	資 産 合 計	12,378,129,697	14,285,382,046	-1,907,252,349	-13.4
負 債	固 定 負 債	5,795,981,359	0	5,795,981,359	皆増
	流 動 負 債	466,916,739	118,725,317	348,191,422	293.3
	繰 延 収 益 (注2)	2,780,974,841	—	2,780,974,841	皆増
	負 債 合 計	9,043,872,939	118,725,317	8,925,147,622	7,517.5
資 本	自 己 資 本 金	3,086,754,203	2,910,283,450	176,470,753	6.1
	借 入 資 本 金	—	6,472,358,028	-6,472,358,028	皆減
	計	3,086,754,203	9,382,641,478	-6,295,887,275	-67.1
	資 本 剰 余 金	—	4,534,675,564	-4,534,675,564	皆減
	利 益 剰 余 金	247,502,555	249,339,687	-1,837,132	-0.7
	計	247,502,555	4,784,015,251	-4,536,512,696	-94.8
	資 本 合 計	3,334,256,758	14,166,656,729	-10,832,399,971	-76.5
負 債 ・ 資 本 合 計		12,378,129,697	14,285,382,046	-1,907,252,349	-13.4

当年度末の資産は12,378,129,697円で、前年度に比較して1,907,252,349円（13.4％）の減となっている。主な要因は、会計制度の見直しによる補助金充当部分の減価償却分の増によるものである。

負債は9,043,872,939円で、前年度に比較して8,925,147,622円（7,517.5％）の増となっている。主な要因は、会計制度の見直しにより、これまで資本に計上されていた借入資本金（企業債）及び資本剰余金が、それぞれ固定負債と流動負債及び繰延収益として負債へ計上されたためである。

資本は3,334,256,758円で、前年度に比較して10,832,399,971円（76.5％）の減となっている。主な要因は、前述のとおり、借入資本金及び資本剰余金が負債へ計上されたことによるものである。

（注2）繰延収益とは（会計制度の見直しによるもの）

償却資産の取得又は改良に伴い交付される補助金等については、「長期前受金」として繰延収益（負債）へ計上されることとなった。

(2)資 産

当年度の資産の増減及び内訳は次のとおりである。

①有形固定資産

(単位：円)

区 分		年度当初現在高 (A)	当年度増減額 (B)	減価償却累計額 (C)	年度末償却未済高 (A) + (B) - (C)
水道事業	土 地	179,686,741	0	—	179,686,741
	建 物	533,444,927	0	244,096,757	289,348,170
	構 築 物	15,404,130,184	198,608,062	5,423,112,932	10,179,625,314
	機械及び装置	2,887,641,456	576,920	1,773,866,869	1,114,351,507
	車両運搬具	8,306,381	0	7,916,644	389,737
	工具器具備品	104,939,619	2,000,000	77,311,860	29,627,759
	建設仮勘定	10,100,000	-3,970,000	—	6,130,000
	計	19,128,249,308	197,214,982	7,526,305,062	11,799,159,228
鶴形簡易水道事業	構 築 物	139,992,121	4,481,000	29,795,357	114,677,764
	機械及び装置	393,916	0	22,478	371,438
	工具器具備品	725,000	0	621,578	103,422
	計	141,111,037	4,481,000	30,439,413	115,152,624
合 計		19,269,360,345	201,695,982	7,556,744,475	11,914,311,852

有形固定資産の当年度増減額は201,695,982円、減価償却累計額は7,556,744,475円となっており、当年度末償却未済額は11,914,311,852円となっている。

水道事業における有形固定資産の主な増加の要因は、東能代地区配水管布設工事や下水道工事に伴う配水管移設工事等による配水設備の増である。

②流動資産

(単位：円、%)

区 分		2 6 年度 (A)	2 5 年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
水道事業	現 金 預 金	389,294,792	324,809,347	64,485,445	19.9
	未 収 金	29,363,444	69,576,202	-40,212,758	-57.8
	貸 倒 引 当 金 (注3)	-320,000	—	-320,000	皆増
	貯 蔵 品	4,658,750	5,203,620	-544,870	-10.5
	そ の 他 の 流 動 資 産	10,965,939	10,691,290	274,649	2.6
	計	433,962,925	410,280,459	23,682,466	5.8
鶴形簡易水道事業	現 金 預 金	24,082,376	20,342,177	3,740,199	18.4
	未 収 金	134,451	1,391,868	-1,257,417	-90.3
	貸 倒 引 当 金 (注3)	0	—	—	—
	貯 蔵 品	7,100	64,600	-57,500	-89.0
	そ の 他 の 流 動 資 産	0	0	—	—
	計	24,223,927	21,798,645	2,425,282	11.1
合 計		458,186,852	432,079,104	26,107,748	6.0

流動資産は458,186,852円で、前年度に比較して26,107,748円（6.0%）の増となっている。これは、前年度に比較して、他会計補助金や国庫補助金等の未収分が減となったことにより、未収金は41,470,175円（58.4%）の減となったが、現金預金の残高が、前年度末に比較して68,225,644円（19.8%）の増となったことが主な要因である。

なお、当年度から会計制度の見直しに伴い、貸倒引当金を計上している。

(注3) 貸倒引当金とは（会計制度の見直しによるもの）

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権について個別に回収の可能性を検討し、次年度における回収不能見込額を計上したものである。

(3)負 債

当年度の負債の増減及び内訳は次のとおりである。

①固定負債

区 分			2 6 年度 (A)	2 5 年度 (B)	比較増減 (A)－(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
水道事業	企業債	建 設 改 良 企 業 債	5,713,604,745	—	5,713,604,745	皆増
		計	5,713,604,745	—	5,713,604,745	皆増
鶴形簡易水道事業	企業債	建 設 改 良 企 業 債	82,376,614	—	82,376,614	皆増
		計	82,376,614	—	82,376,614	皆増
合 計			5,795,981,359	—	5,795,981,359	皆増

会計制度の見直しによって借入資本金制度が廃止となり、償還期限が1年を超える企業債は、固定負債へ計上することとなった。

②流動負債

(単位：円、%)

区 分			2 6 年度 (A)	2 5 年度 (B)	比較増減 (A)－(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
水道事業	企業債	建 設 改 良 企 業 債	365, 371, 000	—	365, 371, 000	皆増
		計	365, 371, 000	—	365, 371, 000	皆増
	未払金	営 業 未 払 金	32, 732, 601	34, 387, 703	－1, 655, 102	－4. 8
		未 払 消 費 税	21, 150, 200	8, 060, 675	13, 089, 525	162. 4
		そ の 他 未 払 金	252, 266	36, 956, 436	－36, 704, 170	－99. 3
		計	54, 135, 067	79, 404, 814	－25, 269, 747	－31. 8
	引当金	賞 与 引 当 金	3, 948, 000	—	3, 948, 000	皆増
		計	3, 948, 000	—	3, 948, 000	皆増
	流動負債 その他	預 り 金	38, 531, 409	37, 262, 943	1, 268, 466	3. 4
		そ の 他 の 流 動 負 債	0	0	—	—
		計	38, 531, 409	37, 262, 943	1, 268, 466	3. 4
小 計		461, 985, 476	116, 667, 757	345, 317, 719	296. 0	
鶴形簡易水道事業	企業債	建 設 改 良 企 業 債	3, 111, 000	—	3, 111, 000	皆増
		計	3, 111, 000	—	3, 111, 000	皆増
	未払金	営 業 未 払 金	1, 820, 263	1, 735, 185	85, 078	4. 9
		未 払 消 費 税	0	23, 125	－23, 125	皆減
		そ の 他 未 払 金	0	299, 250	－299, 250	皆減
		計	1, 820, 263	2, 057, 560	－237, 297	－11. 5
	小 計		4, 931, 263	2, 057, 560	2, 873, 703	139. 7
合 計		466, 916, 739	118, 725, 317	348, 191, 422	293. 3	

流動負債は466,916,739円で、前年度に比較して348,191,422円（293.3%）の増となっている。これは、会計制度の見直しにより、償還期限が1年以内に到来する企業債は、流動負債へ計上することとなったためであり、流動負債の増分は主に資本の借入資本金からの移行分である。

なお、未払金の主なものは、委託料や未払消費税等となっている。

③繰延収益

区 分		2 6 年度 (A)	2 5 年度 (B)	比較増減 (A)－(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
水道事業	長 期 前 受 金	4,597,348,000	—	4,597,348,000	皆増
	長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	-1,838,829,644	—	-1,838,829,644	皆増
	計	2,758,518,356	—	2,758,518,356	皆増
鶴形簡 易水道 事業	長 期 前 受 金	28,386,637	—	28,386,637	皆増
	長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	-5,930,152	—	-5,930,152	皆増
	計	22,456,485	—	22,456,485	皆増
合 計		2,780,974,841	—	2,780,974,841	皆増

繰延収益は2,780,974,841円で、長期前受金（補助金等）4,625,734,637円から、補助金等を充当して取得した資産の減価償却見合い分を収益化した長期前受金収益化累計額1,844,759,796円を差し引いたものである。

なお、会計制度の見直し前は、資本の資本剰余金に計上されていたが、見直しにより新たに設けられた科目である。

(4)資 本

(単位：円、%)

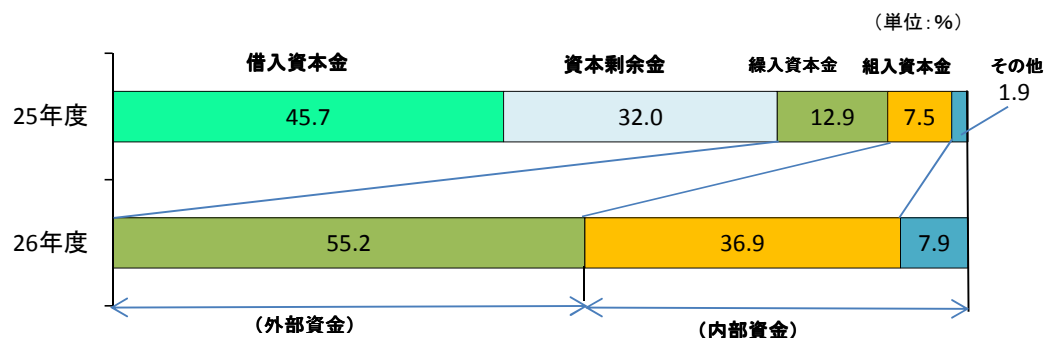
区 分	2 6 年 度 (A)	2 5 年 度 (B)	比較増減 (A)－(B)	増減率
				$\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
資 本 金	3,086,754,203	9,382,641,478	-6,295,887,275	-67.1
自 己 資 本 金	3,086,754,203	2,910,283,450	176,470,753	6.1
固 有 資 本 金	15,512,546	15,512,546	—	0.0
繰 入 資 本 金	1,839,942,274	1,831,832,397	8,109,877	0.4
組 入 資 本 金	1,231,299,383	1,062,938,507	168,360,876	15.8
借 入 資 本 金	—	6,472,358,028	-6,472,358,028	皆減
企 業 債	—	6,472,358,028	-6,472,358,028	皆減
剰 余 金	247,502,555	4,784,015,251	-4,536,512,696	-94.8
資 本 剰 余 金	—	4,534,675,564	-4,534,675,564	皆減
国 庫 補 助 金	—	2,701,737,244	-2,701,737,244	皆減
工 事 負 担 金	—	1,340,132,475	-1,340,132,475	皆減
寄 附 金	—	11,074,520	-11,074,520	皆減
受 贈 財 産 評 価 額	—	481,731,325	-481,731,325	皆減
利 益 剰 余 金	247,502,555	249,339,687	-1,837,132	-0.7
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	247,502,555	249,339,687	-1,837,132	-0.7
資 本 合 計	3,334,256,758	14,166,656,729	-10,832,399,971	-76.5

自己資本金は3,086,754,203円で、前年度に比較して176,470,753円（6.1%）の増となっている。この内訳は、一般会計からの補助金による繰入資本金の増、減債積立金の取り崩しに伴う組入資本金の増である。

借入資本金及び資本剰余金は、会計制度の見直しにより、それぞれ負債と繰延収益へ計上したため、皆減となっている。

資本は資産を形成する財源であるが、その内訳をグラフにすると次のとおりである。

会計制度見直し前(平成25年度)と見直し後(平成26年度)の比較



会計制度の見直しにより、外部からの資金の処理方法が変更となり、借入資本金及び資本剰余金に計上されていた分については、負債へ移行された。

これにより、資本を形成する財源は、一般会計補助金等の繰入資本金55.2%、減価積立金の取り崩しによる組入資本金36.9%、その他7.9%という比率となった。前年度は借入資本金、資本剰余金、繰入資本金、これら外部からの資金が9割を占めていたが、会計制度見直し後の比率でも繰入資本金が半分以上を占め、外部からの資金に頼っていることが分かる。

(5) 企業債の状況

過去5年間の企業債の推移は次のとおりである。

(単位: 千円、%)

区 分		2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度
前年度末未償還額	A	7, 279, 352	7, 178, 698	7, 000, 571	6, 755, 326	6, 472, 358
当年度償還額	B	303, 254	322, 927	326, 945	362, 768	367, 895
当年度借入額	C	202, 600	144, 800	81, 700	79, 800	60, 000
当年度末未償還額	A-B+C=D	7, 178, 698	7, 000, 571	6, 755, 326	6, 472, 358	6, 164, 463
当年度償還財源	F+G=E	340, 044	340, 664	434, 543	470, 133	607, 491
減価償却費	F	300, 271	303, 944	301, 462	301, 773	440, 968
当年度純利益	G	39, 773	36, 720	133, 081	168, 360	166, 523
償還額対財源比率	B/E	89. 2	94. 8	75. 2	77. 2	60. 6
償還額対減価償却比率	B/F	101. 0	106. 2	108. 5	120. 2	83. 4

(注) 水道事業と鶴形簡易水道事業を合わせた数値である。

年度末における未償還額は6,164,463千円で、前年度末に比較して307,895千円の減となった。

会計制度の見直しにより、減価償却費が増加したことで、償還額対財源比率、償還額対減価償却比率ともに100%を下回った。

企業債の償還元金、利息、元利償還金、それぞれの料金収入に対する比率の推移は、次のとおりである。

(単位：％)

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	25年度 全国平均
① 企業債償還元金 対料金収入比率	40.9	44.1	37.9	41.6	42.5	22.5
② 企業債利息 対料金収入比率	22.3	22.1	18.2	17.2	16.4	9.0
③ 企業債元利償還金 対料金収入比率	63.2	66.1	56.0	58.8	58.9	31.5

(注) 水道事業と鶴形簡易水道事業を合わせた数値である。
比率は、いずれも低いほどよいとされている。

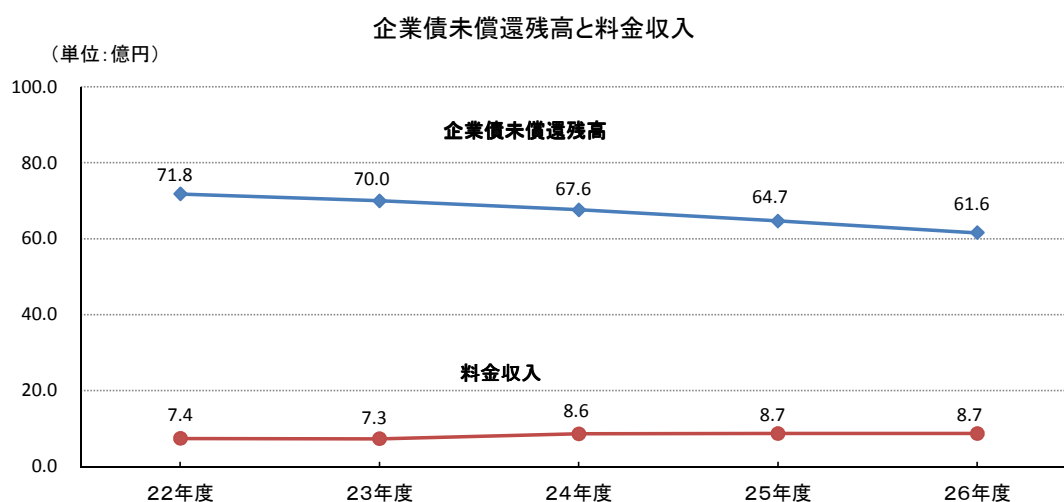
$$\textcircled{1} \quad \frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100 = \frac{367,894,669}{866,379,400} \times 100 = 42.5\%$$

$$\textcircled{2} \quad \frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100 = \frac{142,467,129}{866,379,400} \times 100 = 16.4\%$$

$$\textcircled{3} \quad \frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100 = \frac{367,894,669 + 142,467,129}{866,379,400} \times 100 = 58.9\%$$

前年度に比較して償還金元金が増加したため、企業債償還元金対料金収入比率及び企業債元利償還金対料金収入比率は高くなったが、支払利息は減少したため、企業債利息対料金収入比率は改善された。

また、年度別の企業債未償還残高と料金収入をグラフにすると、次のとおりである。



当年度末の企業債残高は料金収入の約7.1倍の額で、企業債元利償還金は毎年度、料金収入の半分以上となっている。